

物価高騰・災害対策、 営業支援の区政に！

第1回定例議会・予算特別委員会 2月15日～3月25日



日本共産党大田区議団

大田区蒲田5-13-14
TEL 03-5744-1477
FAX 03-3730-3447

ご意見、
ご要望を
お寄せ下
さい。



新年度予算わずか3%の見直しで
みなさんの要求が実現できます

予算組み替えの
提案を行いました

第1回定例議会が開かれ
ました。

日本共産党大田区議団は、
区が1月1日に発生した能
登半島地震の教訓を生かし、
物価高騰に苦しむ区民への
支援など地方自治体の役割

を果たす新年度予算になる
よう、議会提案権を活用し、
区民のみなさんの声に基づ
いた議会論戦をおこいまし
た。

物価高騰に苦しむ区民の
暮らし、中小企業の営業を
応援するために党区議団は
「予算の編成替えを求める
動議」を予算特別委員会に

提出しました。

減額(▲)する項目は、

区議会議員の海外親善訪問
調査と日額旅費(議会に出
席した日の交通費として3
000円)は中止を求め、
新空港線及びまちづくり資
金積立基金積立金、新空港
線の整備促進事業の予算を
廃止する提案です。

増額する項目は、防災対
策の充実として、携帯トイ
レ、防災チェア、感震フレ
ーカの拡充。福祉の充実と
して、精神障害者2級手当
創設、特養ホーム3か所増
設、高齢者医療費助成、補
聴器購入助成拡充、在宅介
護応援手当、寿祝金(復活)、
保育士応援手当(削減分復
活)、小・中・高校入学祝

金、保育料無償化、子ども
インフルエンザ予防接種費
助成。産業経済の活性化
として、仕事確保委員、工
場家賃助成、ものづくり経
営革新緊急助成、後継者支
援、商店リニューアル助成、
まちづくりとして、公園ト
イレの改善、世帯向け家賃
助成。子育て応援として、
幼稚園教諭応援手当の創設、
小中学校教材費無償化の実
施です。

総額では90億709万円
余増となりました。当初予
算約3412億円のわずか
3%弱の額で実現できます。

パレスチナ自治地区ガザ地区における
平和の早期実現に関する決議
全会一致で採択

4面

しかし、動議に賛成した会
派や議員は党区議団以外は
なく、否決されました。

新空港線関連事業
11億円を廃止する
「編成替えの動議」
共産・立憲で共同
提案

党区議団は、定例議会最
終日(3月25日)本会議に
全体の新年度予算から「新
空港線関連事業」を削減し
た「予算の編成替え動議」
を立憲民主党大田区議団と
共同提案しましたが、賛成

はなく否決されました。

昨年の区議選挙の時には
「新空港線」開発事業の見
直しを公約に掲げた元参政
党区議、東京政策フォーラ
ムの区議も「予算の編成替
え動議」に反対したことは、
区民への公約違反だと党区
議団の討論で批判しました。

区政とくらしの
相談はお気軽に

組み換え項目	修正額 (単位：千円)
セーラム市親善訪問の中止	▲9,451
朝陽区・大連市親善訪問の中止	▲3,600
区政施策調査(海外)の中止	▲20,729
費用弁償(日額旅費)の廃止	▲10,482
携帯トイレ・防災チェア配布	1,140,723
感震ブレーカー支給取付事業拡充	100,000
精神障害者2級手当創設	161,136
特別養護老人ホーム建設費整備助成(3か所増)・ショートステイ	1,290,300
高齢者医療費助成(外来分半額助成)	1,771,332
補聴器購入助成の拡充	14,790
在宅介護応援手当	2,259,600
寿祝金支給(復活)	14,582
保育士応援手当支給(削減分復活)	175,520
入学祝金支給	605,000
認可保育園(小規模・事業所内)の0歳から2歳時の保育料無償化	91,802
こどものインフルエンザ予防接種費用助成	306,600
仕事確保職員(10名)	70,000
工場家賃支援	300,000
ものづくり経営革新緊急助成	275,000
中小事業者の後継者支援	400,000
(仮称)商店リニューアル助成	350,000
公園トイレの洋式化	40,000
新空港線整備及びまちづくり資金積立基金積立金の廃止	▲1,011,707
新空港線の整備促進事業の廃止	▲134,324
世帯向け家賃助成	72,000
幼稚園教諭応援手当	108,000
小学校教材費無償化	390,000
中学校教材費無償化	261,000
合計	9,007,092



村石まい子
こども文教委員
交通政策調査特別委員
TEL 3742-2936



すがや郁恵
健康福祉委員
防災安全対策特別委員
TEL 3768-5844



杉山こういち
政調会長/まちづくり環委員
羽田空港対策特別委員
TEL 3730-3480



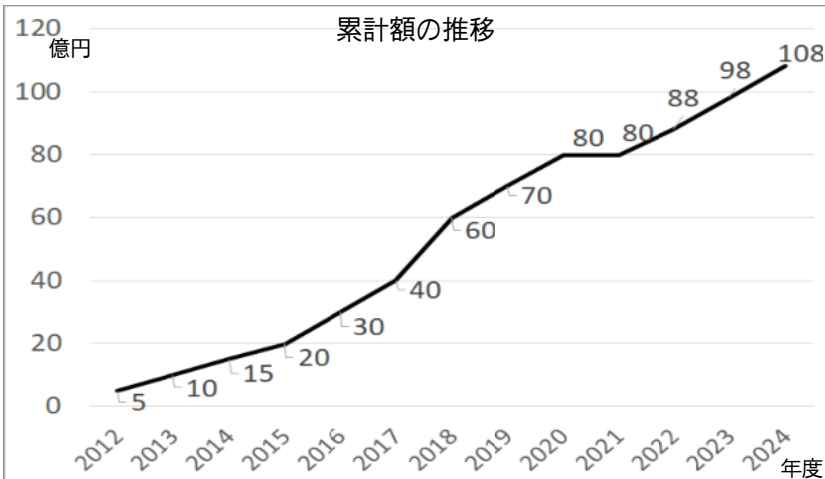
佐藤 伸
幹事長/地域産業委員
交通政策調査特別委員
TEL 3298-6362



清水菊美
団長/総務財政委員
シイカモーション・グループ
TEL 090-3342-3001

新空港線整備及びまちづくり資金積立基金の推移 (単位: 億円)

年度	予算	積立額	取崩額	累計	備考
2012年度	2次補正	5		5	
2013年度	本予算	5		10	
2014年度	本予算	5		15	
2015年度	本予算	5		20	
2016年度	本予算	5		25	
2016年度	2次補正	5		30	
2017年度	本予算	10		40	整備主体設立のため1.8億円計上、未執行
2018年度	本予算	10		50	整備主体設立のため1.8億円計上、未執行
2018年度	4次補正	10		60	
2019年度	5次補正	10		70	整備主体設立のため1.8億円計上、未執行
2020年度	8次補正	10		80	整備主体設立のため1.8億円計上、未執行
2021年度	—			80	整備主体設立のため1.8億円計上、未執行
2022年度	本予算	10	1.8	88	整備主体設立のため1.8億円取崩
2023年度	本予算	10		98	
2024年度	本予算	10		108	



防災対策強化と、物価高騰から区民の暮らし・営業を守る
新年度予算に転換を

代表質問 佐藤 伸議員



に關する声明を発表し、鈴木区長宛てに航空機事故に關する緊急要望を行いました。

羽田空港の航空機事故から、区民の命を守る安全対策の強化を

1月に羽田空港で発生した日本航空機と海上保安庁機の衝突事故は、5人が亡くなる重大事故となりました。

党区議団は、航空機事故

能登半島地震を教訓に防災対策強化と、物価高騰から

暮らしと営業を守る新年度予算について

一方、88歳(米寿)を迎える区民への、寿祝金の廃止や、国保加入者に配布していたプール利用券を廃止するなど、この時期に区民施策を削減することは問題で、事業の存続を求めました。

また、新年度予算では、「原油資金・物価高騰対策資金」を設置し、事業者の資金繰りを支援します。しかし、年齢や保証枠の関係で金融機関の審査から除外された事業者は利用できません。区が債務保証する融資制度への拡充や、直接助成する制度をつくり、あらゆる事業者を支援するよう求めました。

さらに、子育て支援策のために、大田区独自施策である保育士応援手当の縮小、削減を中止し、小中学校の給食費の無償化の恒久化や、他区が実施する小中学校の教材費の完全無償化などを実施し、子育て世帯の負担軽減策を求めました。

新空港線事業は、この間、動きがなく、停滞している状況です。新空港線事業が区民の理解を得るため、区長が進めてきたPR活動にもかかわらず、基本構想のアンケートや各種計画のパブリックコメントなどに区民から否定的意見が数多く寄せられ、理解が得られていません。しかも、異常な物価高騰が続く、資材費や人件費なども上がっている中で、総事業費がさらに大きく膨れ上がることが予想される、大きな財政負担となる新空港線事業の白紙撤回を求めました。

能登半島地震の教訓に立つて、災害対策の見直し・拡充を求めました。例えば今回も大規模火災が発生しましたが、出火防止対策の感震ブレイカーの普及、対象住宅数の大幅増を求めまし



区は平和事業として、花火の式典に室内の行事を行うことを加えましたが、平和都市宣言をした区として、通年で継続して平和事業に取り組むことを求めました。

1月1日能登半島の地震を受けて、区民の願いである防災に強い街づくり、さらに物価高騰で苦しむ区民生活を応援するための財政出動をすることを求めました。特に新耐震基準の木造住宅耐震診断に、他区のように工事費用も助成をすることなどを提案しました。

一方で、新空港線「蒲浦

た。また、今回の地震では、木造家屋の被害が大きく発生しましたが、新年度予算の新規事業の新耐震基準で建てられた木造住宅への耐震診断費用の一部助成制度があります。助成件数の大幅拡充と耐震補強工事への助成もし、燃えない、倒れないまちづくりを求めました。

交通不便地域の改善・解消の推進を
2024年問題、いわゆる運転手不足などにより、路線バスの減便が続いています。当面は西浦田・南馬込地域で行われているデマンド型バスの実証実験で、バス車両を大田区が購入し、支援するなど、財政の支援を求めました。

地方自治体の役割発揮した新年度予算に
予算特別委員会 総括質疑
すがや 郁恵議員

88歳「寿祝金」の削減、5年以上勤務する保育士応援手当の削減など福祉切り捨ての区政を見直し、補正予算を組んで復活すること

を求めました。また、日本の保育士配置基準が75年ぶりに見直しになります。更なる拡充と、子ども誰でも通園制度は、乳児期の発達を保障する制度にすることを求めました。

新年度予算に小学校プールをシェアするため、モデル事業を実施する予算が組まれました。区が押し付けてるのでなく、児童生徒の意見表明権を尊重する、「子ども基本条例」を策定することを求めました。

線」は区民の理解や事業の進展がない中10億円を積み立てることは見直すことを求めました。

区は、「事務事業適正化計画」などにより、区の正規職員を減らして、国民健康保険課など窓口受付業務

予算特別委員会 款別質疑 党区議団各議員が提案



清水菊美議員

を民間委託しています。勤務している方の多くが女性であり、区民らが「官製ワーキングプア」と言われる低賃金と男女の賃金格差を広げています。民間委託を見直し、正規職員に戻すことを求めました。

保険料を値下げする努力を求めました。

また、保険料は苦勞して納めているが、生活が厳しく体調が悪くても医療にか

障害福祉費の拡充を

重症心身障害児者のレスパイト事業は大変喜ばれている事業です。18歳以下の方も学校に通いやすくなっています。拡充が求められています。しかし、予算事項別明細書に記載がありませんでした。区民への説明責任からも家庭委託事業と一緒にすべきではないと求めました。

負担増をやめ、区民のための国民健康保険制度に

高すぎる保険料のために滞納している世帯は約3割、資格証(窓口で10割支払う)は約300世帯、など、医療にかかれない区民もおり、



杉山こういち議員

いかとの心配があります。区も重症化が医療費を押し上げている要因になっていると説明しており、加入者の命と健康を守るためにも「医療にかかれず手遅れとなる」などの事例があるのか実態調査を求めました。

感震ブレイカーの支給事業は拡充を

新たに木造住宅密集地域の木造住宅を対象として感震ブレイカー設置予算が組

まれましたが、大田区耐震改修促進計画から試算すると、約2万8千世帯が該当します。しかし、約3000件の予算であり、対象住宅に設置が完了するまで約95年が必要となります。予算の拡充をして、この事業を促進すること、また、「ヤモリ(商品名)」だけでなく、他の感震ブレイカーでも設置可能にする提案を

しました。

鉄道駅「ホームドア設置」促進を

京急線各駅で人身事故が後を絶ちません。2023年には、梅屋敷駅で10月1日、大鳥居駅で10月21日、六郷土手駅で10月26日と12月17日に人身事故が発生しています。梅屋敷駅には2024年2月10日からホームドアが稼働しましたが、もっと早く設置されていれば防げていたはずですが、



ホームドアが設置された梅屋敷駅

た、六郷土手駅に2024年度中にホームドア設置の計画がある中で事故であり、ホームドアの早期設置を求めました。



村石まい子議員

新空港線ではなく、地域の公共交通の推進を

昨年7月から開始された南馬込と西蒲田地域のデマンドバスを、1年間の実証実験で終わらせず、区民の要望を聞くことや区の財政支援を求めました。

また、バス事業者の経営悪化や運転手不足の中、新空港線計画に10億円積み立てるより、区民の足となる公共交通を各地域で充実させることが区民から求められていると指摘しました。

学校のプールシエア導入は、先生や子どもの意見をよく聞いて

学校のプール施設の老朽化から、区は、複数の学校が1つのプールを利用する「プールシエア」導入を検討し、新年度は平和島プールを利用したモデル事業が始まります。そのため、平

和島プールの安全性や、区民が使いづらくなる問題などを指摘し、子どもと現場の教職員の意見を真摯にとらえ、よりよい水泳指導の在り方を丁寧に検討していくことを求めました。

しめくり総括質疑 すがや郁恵議員

持続可能な公的介護計画へ

4月から第9期介護保険事業が始まります。深刻な

人手不足は、国の介護給付費抑制策に原因があり、特に訪問介護は基本報酬が引き下げられ、ヘルパーの給与は常勤でも全産業平均より月額で約6万円低い金額です。国はさらに訪問介護の基本報酬の引下げを打ち出し、市民や介護関係者から、この提案に抗議し、撤回を求める声が上がっています。国に対して財政支援の強化とさらなる改善をしないよう、大田区として、

意見を上げることが求めました。また、介護保険料の値上げをしないよう、介護給付費準備基金47億円を全額活用をすることや、保険料の最高段階の下限所得を他区並みの5000万円、1億円と引き上げ、高額所得者段階での多段階化をし、応能負担を進め、低所得者層の負担の軽減化をしよう求めました(左表参照)。

また、既に10区が東京都の「包括事業宿舍借り上げ制度」を活用し地域密着型事業所で働く介護職員の家賃助成を始めています。も大田区で活用することを求めました。

失語症の方々に寄り添った支援の体制強化を

脳梗塞を発症し、後遺症で失語症になられた方は全国で30万人から50万人います。症状も千差万別です。理解不足から失語症になられた方が孤立しているケースも多くみられます。区民への周知を強めること、東京都の制度を活用して、既に世田谷区など6区で行っている意思疎通支援者派遣事業、養成講座、同行支援を大田区でも始めることを求めました。

近隣区と最高段階の所得金額5000万円以上の区の介護保険料

区	基準月額 (前年度比)	段階数 (前年度)	最高段階の所得金額 (前年度)
港区	6400円 (+155円)	19 (17)	1億円 (5000万円) 以上
新宿区	6600円 (+200円)	18 (16)	5500万円 (3500万円) 以上
品川区	6500円 (+400円)	17 (14)	2500万円 (2000万円) 以上
目黒区	6200円 (±0円)	17 (18)	5000万円 (2000万円) 以上
大田区	6600円 (+600円)	18 (17)	3500万円 (2500万円) 以上
世田谷区	6280円 (+100円)	18 (17)	5000万円 (3500万円) 以上
渋谷区	6170円 (+210円)	17 (16)	1億円 (同) 以上
中野区	6266円 (+541円)	19 (17)	5000万円 (3000万円) 以上
杉並区	6400円 (+200円)	17 (14)	5500万円 (2500万円) 以上
練馬区	6670円 (+70円)	19 (17)	5000万円 (同) 以上
江戸川区	6100円 (+200円)	19 (16)	5000万円 (3000万円) 以上

区民の切実な願い実現へ2件の条例提案 自・公・維などが反対

●大田区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例

家庭、職場、学校地域社会などあらゆる場において性別等に起因する人権侵害を受けるとなく、一人ひとりがその人らしく分かち合い助け合い、パートナシップ制度を導入し、ともにくらすまち大田区を作るために提案しました。OT Aれいわ新選組が賛成しましたが、「東京都がパートナシップ制度を作った。大田区でさらに条例化する意味がない」などで否決になりました。

○条例改正で一步前進

都の「パートナシップ宣誓制度」が成立したことにより都営住宅では、東京都に「宣誓」すれば同性カップルも入居が可能になりました。それに基づき、区長から第1回定例議会に区営住宅、高齢者住宅、シルバー、軽費老人ホームに同性カップルが入居可能とする条例改正が提案され、党区議団は賛成し、実現しました。

●区立小・中学校の学校給食費を無償化する条例

学校給食は教育の一環であり、すべての児童生徒の心身の健やかな発達のために必要です。条例制定をすることで恒久的に学校給食の質の維持、保護者負担軽減を図ることから提案しました。OT Aれいわ新選組が賛成しましたが、「給食費は新年度予算で無償になっている」などで否決になりました。

くらしや営業、防災対策に不十分な予算に反対

2024年度予算は、学校給食費の無償化や高齢者のインフルエンザ接種助成など区民の声にこたえ評価する施策もありますが、

●反対する理由①

物価高騰から暮らしを守る対策が不十分

区民の暮らしが大変な時に対策が不十分で、さらに88歳寿祝金、保育士応援手当など区民にとって大切な施策を「新陳代謝を図る」などの理由で削減したこと

●反対する理由②

大型開発優先
新空港線及び鉄道沿線のま

パレスチナ自治区ガザ地区における平和の早期実現に関する決議 全会一致で採択

イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの武力衝突により、パレスチナ自治区ガザ地区において、多くの尊い人命が犠牲となり、深刻な人道危機が続いている。

大田区は、世界の恒久平和と人類の永遠の繁栄を願い、昭和59年に「平和都市宣言」を行っており、世界の恒久平和は区民共通の願いである。

よって、大田区議会は、全ての当事者及び国際社会が国際法を遵守するとともに、即時停戦、人質の解放及び人道支援の確保により、ガザ地区における平和が早期に実現されるよう強く求める。

以上、決議する。

令和6年3月25日

大田区議会

以上の理由で党区議団は反対しました。

各特別会計にも反対

国民健康保険事業特別会計

●激変緩和措置がなされても近年で最大の大幅値上げになること

●後期高齢者医療特別会計

●毎回の保険料改定ごとに値上げになり、高齢者の暮らしを逼迫させていること

●反対する理由③

いっそうデジタル化や公民連携と職員削減を進めていること

●介護保険料準備基金を全額活用すれば、介護保険料を引き上げずに済み負担増を進めたこと

請願・陳情 審査結果

区議会には、区民の皆さんから切実な要求や願いが陳情や請願で提出されます。今定例会には、保護者や保育士の皆さんから「保育士応援手当」の削減を見直すよう多くの陳情、請願が提出されました。区議会には、区民の皆さんの安全、安心のために増

件名	結果	共⑤	自⑮	公⑪	維⑤	つ④	フォ④	立④	フェ①	れ①
保育士応援手当に関する陳情（同趣旨 他5件）	不採択	○	×	×	×	×	×	○	棄権	○
すべての子どもたちがすこやかに育つ大田区をめざすための請願	不採択	○	×	×	×	×	×	○	棄権	×
重大事故の危険をはらむ羽田空港の増便による過密化の解消を国に願う陳情	不採択	○	×	×	×	×	×	×	○	×
横田空域返還が首都東京の飛行ルートに及ぼす影響を明らかにしてほしいと願う陳情	不採択	○	×	×	×	×	×	×	○	×
羽田空港増便・新ルートの抜本見直しを大田区から国に求める陳情	不採択	○	×	×	×	×	×	×	○	×
大田区基本構想をの実のあるものにしていくために都心ルート廃止を国に求めてほしい陳情	不採択	○	×	×	×	×	×	×	棄権	×
感震ブレーカー支給の改善を求める陳情	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×
西六郷一丁目24番地分譲住宅13戸のみどりの確保に関する陳情	不採択	棄権	×	×	×	×	×	×	○	×
対外的情報省と横田基地について意見書提出に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×
区長等の退職金に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×

共…日本共産党大田区議団、自…自由民主党大田区議団・無所属の会、公…大田区議会公明党、維…日本維新の会大田区議団、つ…つばさ大田区議団、フォ…東京政策フォーラム（都民ファースト・国民民主・無所属の会）、立…立憲民主党大田区議団、フェ…フェアな民主主義、れ…OT Aれいわ新選組。丸数字は所属議員数

議会日程(案)

5月
24日(金) 臨時会第1日
27日(月) 臨時会第2日
*各委員会などの役割を決めます

6月
7日(金) 請願・陳情締切
19日(水) 定例会第1日
代表質問 杉山議員

20日(木) 定例会第2日
代表質問 村石議員

21日(金) 常任委員会
24日(月) 常任委員会
26日(水) 特別委員会

28日(金) 定例会第3日

請願・陳情をお寄せください。
傍聴にお越しください
(YouTube 配信もあります)。

法律相談のご案内

区議団顧問弁護士による、法律相談です。お気軽にご利用ください。

5月 2日(木) 午後1時より
5月 16日(木) 午後1時より

場所 日本共産党大田区議団控室
(大田区役所10階) TEL5744-1477
予約制です。前日までにお電話ください。

便・飛行ルートの見直しなど陳情者の思いは当然であり、賛成しました。